

宮古地協ニュース

No 6

(第24号)

連合岩手宮古地域協議会

発刊・作成責任者 佐々木 正人

発刊日 2016年4月14日(木)



2016春季生活闘争

3.18宮古地区総決起集会開催!



2016年3月18日(金)18時30分～ 宮古市総合体育館管理棟4階研修室において、宮古地区労働三団体加盟単組と市議会議員を含め約52名の組合員の皆さんの参加のもと、2016春季生活闘争「3.18宮古地区総決起集会」を開催した。

2016春季生活闘争は中小企業で働く仲間や非正規雇用の仲間をはじめ、すべての働く者の処遇を「底上げ」、「総合生活改善」のための「政策制度実現の取り組み」、「底上げ・底支え」「格差是正」の実現をすることで、20年続くデフレからの脱却と日本経済の好循環実現をはかるため、総力を結集し最後の最後までともに闘おう!とした宣言のもと、宮古地区の加盟単組間で情報の共有をはかり、地場中小企業への波及効果を進めるために「宮古地区総決起集会」を開催した。

情勢報告については、連合宮古地域協議会佐々木正人事務局長から「2016秋闘の基本方針」「われらを取り巻く環境」「県内経済の動向」「具体的方針」10,500円と時給誰でも1,000円(1,000円に満たない場合、時間額61円引き上げ・1,000円以上の場合41円以上引き上げ)の獲得に焦点を当て闘うとした。私どもの集会が「牽引役」であり「世直し」と自信と確信をもって、そして、5年を迎えた東日本大震災の復興・再生と合わせ、「2016秋季生活闘争勝利に向け闘って行こう」と報告があった。この後単組報告、竹花・北村両市議から議会報告があり、最後は2016春季生活闘争勝利に向け、団結して頑張ろうと締めくくった。



主催者代表として平和環境宮古地方労センター 伊藤裕一議長から挨拶があり、中央だいで春闘は、この間の株安、円高と言った背景で、現状厳しい結果が見受けられる。

地域の春闘はこれから始まるが、こういった中央の情勢は少なからず影響してくることは間違いないことから、我々も地域からしっかり春闘を取り組んでいく必要がある。

今集会を契機に各単組しっかり取り組んでいってほしい。

後ほど竹花・北村両市議から議会報告をしてもらう予定となっている。今日はよろしくお祈りします。

そういった部分も交えながらこの集会を進めてまいりますので、皆さんからの集会への結集をお願いすると挨拶があった。



情勢単組報告

- ・岩教組 書記長 鈴木 永輝 さん
- ・コープケミカルユニオン (代理) 宮古地協 事務局長 佐々木 正人 さん
- ・東北電労宮古支部 執行委員長 佐々木 大心 さん

議会報告

竹花 邦彦 宮古市議会議員(3月定例議会)

- ・宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進について・JR山田線全線復旧の見通しと三陸鉄道移管に伴う新駅設置等について

北村 進 宮古市議会議員(3月定例議会)

- ・全国自然敬愛サミットについて・教育行政方針について・高校再編案 宮古ブロック再編の方向



各単組報告

岩 教 組



Action!

コープケミカル ユニオン



単組報告は代理で宮古地協
事務局長佐々木(正)より



東北電労 宮古支部



岩教組は小中学校の先生で構成されている。

今回大きく2つに分けての報告をいたします。

1. 賃金について、私どもは地方公務員に属し昨年人事院勧告では幾分か賃上げとなることを発表、それを受け、岩手県の人事院会では、①民間賃金と比べ低いことから、時間給に換算して788円/時間増、一時金では0.2ヶ月増となった。

②給与制度の見直しが行われることとなり、来年度4月から平均で1%減、若年層約1%ダウン、高齢層3%ダウンとぎびしい状況となってい。

また、賃金が上がった時の遡っての差額分を当局は難しいとして踏み倒そうとしていたが、組合としても粘り強く交渉を重ね、3月31日に支給することで決着を見た。

2. 労働安全衛生委員会の設置について、現状先生が生徒に触れる時間が少なくなっていることから、いわば提出書類が多く、研修自体が悪いわけではないが、それらに関係して研修資料の作成、報告書など書類提出が多くあることが要因として挙げられ、それらの軽減などを図ることなど県教委と組合とで本腰を入れて4月から委員会を行うことが決定をした。

しかし現状、各市町村の実態を見ればまだそこまで及んでいないところが数多くみられるのも現状となっている。

以上が報告された。

コープケミカルユニオンの仕事内容は？

・化学飼料の生産、製造、販売を行っております。

・昨年の10月より「(旧)片倉チッカリン」と合併し「片倉コープアグリ」と社名変更、現在に至っている。

・企業規模として拡大したが、飼料業界は依然として厳しい状況である。

・決算関係は、旧社2部門として処理されているが、事務処理関係が整理されておらず、かなり手間取っている状況である。

2015春季生活闘争の交渉結果と課題は

・まず定昇+ベア2%の賃金要求は行った。その後、交渉し得られた回答が、定昇(5,419円)+ベア300円、最終的にこの金額で妥結となった。

2016春季生活闘争諸要求

・要求日2016年2月26日設定、集会等ひらきスト権を確立し、金額要求としてベア2%の予定、一時金については業績連動方式となっていることから、会社側と金額の確認を行う。

・諸要求については、検討中ではあるが、昨年に引き続き、①労働時間の短縮 ②時間外、休日出勤、深夜手当割増し率増 ③各種諸手当の見直し等である。

・再雇用者現状と定年延長への取り組みについて具体的に説明をしてもらいたい。特に労働条件面や交代制勤務が可能かなど。組合本部に打診をしている所である。

東北電労は東北6県と新潟を加えた7県にあります。仙台の電労本部での交渉となっている。

東北電労または東北電力総連を取り巻く環境は、震災以降非常に変化した。震災当時は昼夜問わず不眠不休の復旧作業し、いち早く電気を送るべく懸命な努力をしてきた。電力関連産業の人間は電力の安定供給を守り抜くという使命感と責任感で仕事にあたってきた。

震災での設備復旧費用が想定し得ない支出が発生し過年度においては春季生活闘争の要求項目の一時金を断念し支給見送りもあった。基準賃金、福利厚生等、についても減少してきた。しかし仕事内容はずっと変わってきていない。

復興事業による仕事の繁忙感、小売り全面自由化や電力システム改革などの課題があり、将来への不安を抱えながら業務に当たっている。

今次春闘は震災以降の5年間、被災地で歯を食いしばりながら復旧・復興、会社経営の再建など貢献努力とこれからの事業環境の変化に力強く立ち向かう挑戦意欲や士気の高揚につながる公平性・納得性の高まる配分を求めて要求。

会社側は収益基盤が未だ安定せず、小売り全面自由化にむけてコスト競争力・財務体質の強化が必要であると、厳しい回答となった。

賃金改定については現時点での経営環境を踏まえれば、お客様の共感を得ること



は難しとする会社主張と終始平行線のまま改定を見送った。一時金は震災前の水準と同程度になりました。

労働協約改定については、ワーク・ライフ・バランスの実現や働き方の多様性が求められている中、男女が生き生きと働き続けられる職場環境整備が必要であるとの認識のもと、十分な議論をつくした結果、おおむね組合が求めた内容に沿った前進が図られた。

今年、新たに掲げられた、東北電力の新コーポレートスローガン「より、そう、ちから」のもとこれまで以上の使命感と責任感を持って電力の安定供給を守り抜いてまいりますので皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。と報告があった。

推薦議員報告

3月定例会市議会報告（一般質問）

1. 宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進について(人口減少対策と定住促進について)

(質) 市長は経営方針について、平成28年度の最重要課題を「震災からの復興」と「地方創生」と位置づけた。地方創生については、「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少対策、定住促進対策を進めるとした。については総合戦略の推進について伺う。

① 宮古市人口ビジョンでは15歳～24歳までの転出が人口減少の最大要因としている。宮古市の若い世代の人口流出防止、定住促進について市長はどういう視点に立った施策の組み立てがポイントになると考えているか伺う。

② 総合戦略市民アンケート調査(20歳～49歳が調査対象)では、生活環境の不满等を理由に、宮古市外転居移住者は約22%に上っている。定住化に向けて交通の利便性や医療・福祉環境の充実が大きな課題となる。この課題に係る戦略について市長のお考えを伺う。

③ 雇用の創出戦略において、雇用のミスマッチ(希望する職種が見つからない)も定住促進での大きな課題と認識する。雇用のミスマッチに対する戦略、施策について市長の考え方を伺う。とした。

(市長の答弁)

① 若い世代が宮古に戻りたいと考えたときに希望する職種や職場があることが重要と考えている。人口減少、定住促進対策のポイントは、雇用の場の確保であり、就労環境の確保、結婚、出産、子育て環境の充実などが必要であると認識している。

② 総合戦略では、具体的な施策として「地域拠点を中心としたにぎわい創出」と「安全で快適に暮らせる生活基盤の確保」に取り組むことにしている。

③ 宮古公共職業安定所管内での有効求人倍率は1.50倍(12月)で求職者は職業選択のしやすい状況にある。一方、職種や資格条件等、求人需要と求職需要のギャップは常にあることから、このミスマッチを解消する事が必要である。ミスマッチの要因は多岐にわたり、その解消は困難なものと考えが、引き続き関係機関と連携して取り組む。

2. JR山田線(宮古・釜石)全線復旧の見通しと三陸鉄道移管に伴う新駅設置について

(質)① JR東日本は概ね4年間で復旧、開通の考えを示していると伝えられているが、2018年度までの全線開通の実現性を見通しを伺う。

② 市は、安全性確保の問題から全線一括開業方針をJRに要請する一方で、部分開業も引き続き検討するとの考えを示してきた。部分開業の検討状況を伺う。

③ JR山田線復旧後の三陸鉄道移管にともない、市は田老・八木沢・津軽石弘川地区の新駅設置検討の考え方を示してきた。新年度での新駅設置に対する具体的取り組み方針を伺う。

(市長の答弁)

① JR東日本から、平成30年度末が完成時期の目安と示されている。本市関係では、閉伊川橋梁の復旧工事は平成28年度11月の完成、藤原地区の避難路整備は平成28年度末までに完成予定、法の脇地区の津波浸水防護施設整備について、平成28年度末までに盛り土部分を完成し、平成29年度からJRによる路線復旧工事が始まる予定となっている。

② 部分開業については列車の安全運行や現状の路線バスによる振り替え輸送により利便性を向上させるうえで課題があり、現時点では困難な状況であるが、引き続き、部分開業の可能性を追求していく。

③ 新年度では、新駅設置の計画案(場所、駅の携帯＝ホーム、整備財源等)を議会に示し、地域住民の意見等も踏まえながら新駅の必要性を確認し、実施時期の検討など事業化に向けた取り組みを進めたいと考えている。との報告がされた。



北村進市議から

3月定例市議会報告（一般質問）

1. 全国自然敬愛サミットについて

（質）宮古市経営方針の中で観光振興について「日本の森・滝・渚全国協議会」主催の「全国自然敬愛サミット2016」が宮古市で開催される機会をとらえ、2つの自然公園を擁する本市の優れた自然環境をPRしてまいります。としている。

本市では、渚で浄土ヶ浜、森に十二神山自然観察教育林が選ばれている。その後川井地区と合併し早池峰国定公園とともに「木の博物館」という後世に引き継いでいかなければならない自然の宝庫がある。合わせて、市内には数々の滝もある。森川海にふさわしい滝も内外にアピールし三陸ジオパークの認定につなげていかなければならないと考える。そこで以下の点について質問をした。

- ① 「全国自然敬愛サミット2016」宮古開催の意義と、詳細について
- ② 十二神山自然教育林を利用する上で課題は何か
- ③ 早池峰国定公園及び木の博物館の入込数を増やすための課題は何か
- ④ 市内にある景観の優れた滝をPRするための手立てを講ずるべきと寛変える見解を伺う



（市長答弁）

- ① サミットは8月8日開催。講演や事例発表通して全国にアピール
- ② 原生林の中で自然体験できる施設があるが老朽化が著しい
- ③ 自然環境保全とともに早池峰や木の博物館について、案内人を充実させ観光ツアーのメニュー化を図りたい
- ④ 観光資源として滝を研究していく

2. 教育行政方針について

（質）少しずつ東日本大震災被災地の状況は変化してきている。しかし、子どもたちの現実はどうであろうか。それぞれの家庭によって被災の状況やその後の生活の変化は様々である。その環境の中でスクールカウンセラーが定期的に学校を訪問し、子どもたちと面談をし、様子を見ていることで、助けられている状況である。さらに復興工事での通学路の問題、グラウンドが使えない状況にあり部活の問題、小学生では校庭で友達とおもつきり遊ぶ経験を奪われたままである。震災後毎年鳴り響くサイレンの音などに落ち着かなくなる子ども、泣き出してしまう子ども、高校においては欠席者総数が被災前の1.5倍、保健室利用者の数が2倍に上っている。沿岸部の高校は押しなべてその傾向が現れている。このような状況におかれ子どもたちは一生懸命に頑張っている。その子どもたちに大人がどれだけ応えてあげられるか、学校や地域の課題である。大人もゆとりがないのが現状、その様中で、28年度の教育行政方針がしめされた。以下の点について質問

- ① 小・中・高にスクールカウンセラーが配置され児童生徒の相談指導体制が整ったが、その有効性と課題は何か
- ② 「宮古市立小・中学校の適正配置実施計画」の策定にあたって、震災によって新たな街づくりが行われている地区もある。基本計画の検証と見直すべきである。
- ③ 「読書まち宮古」の更なる充実を図るためにモデル校に専任司書を配置すべきである。
- ④ 「希望郷いわて国体」の開催にあたって、市民にボランティアを募集するなど関心を高める工夫がなされているが、大会関係者以外の市民のいっそうの関心を高める手立てが必要と考える

（伊藤教育長の答弁）

- ① スクールカウンセラーの相談約5千件、心のケア、保護者への相談、教育への支援助言で問題改善が図られており、継続配置と増員を国と県に要望している。
- ② 実施計画策定において、新たな復興まちづくりが行われている地区の状況を加味する。
- ③ 学校図書館と市立図書館との連携を強化し活動の幅を広げる。
- ④ 宮古一中作成のカウントダウンボードをはじめ広報や小学生児童による参加選手等へメッセージカードを送るなどを通じて、市民参加を促す。

3. 高校再編案 宮古ブロック再編の方向

（質）目に見えにくい「子どもの貧困」や100%近い高校進学率の中で、「高校不登校・中退者」が年間300人及ぶなど議会で取り上げてきた。貧困の連鎖を断ち切るためにも定時制高校や通信制の果たす役割は重要となっている。そこで、新たな県立高校再編計画(案)では、宮古ブロック、再編の方向において、定時制課程については、全県的バランスを考慮しながら、宮古高校と杜陵高校通信課程宮古分室の一体化と併せ、多部制・単位制の設置や移行について検討します。としているが、市ではこの「再編の方向」についてどのように捉えているのか伺う。

（伊藤教育長の答弁）

定時制課程の単位制や多部制の移行は充実につながる。

※所定単位を取得すれば、定時制課程であっても、定時制と通信制を組み合わせることで3年で終了する事ができ、事実そのような生徒がいる。

多部制とは、1部午前4時間、2部午後4時間、3部夜間の4時間の中で単位を取得すること。この場合指導体制の充実と施設が必要。

☆以上が推薦議員からの3月定例議会、一般質問の報告があった。一部は文字数制限で文書を短縮して記載した。